

小学校理科支援員等配置事業への取り組み — 地区リーダー制による理科支援員のつながり —

○八島央彦^A, 白石亨^B, 宮本康司^C

YASHIMA Teruhiko, SHIRAIISHI Toru, MIYAMOTO Koji

東京都北区理科支援員^A 東京都北区教育委員会^B

お茶の水女子大学サイエンス&エデュケーションセンター^C

【キーワード】理科支援員, 地区リーダー, コーディネーター

1 はじめに

平成 19 年度より、「理科支援員等配置事業」が始まっている。これは、外部人材を小学校の理科授業に活用することにより、授業での観察・実験充実と教員の資質向上を図ることを目的とした事業である。(独)科学技術振興機構が全国の教育委員会に委託し実施されている。

理科支援員は、学級担任と連携をとり、観察・実験の準備や片付け、TTとして授業への参加、校内の理科学習環境の整備にあたっている。

東京都北区においても、平成 19 年度から区内全小学校に配置している。平成 20 年度から新しい試みとして「地区リーダー制」を取り入れ、つながりを重視した理科支援体制を運用している。

地区リーダー制導入によって、理科支援員同士をつなげる仕組みを整えることで、ノウハウの共有や地域全体の向上といった環境面と、支援員各々の意識面をカバーできる体制を作り上げることが目的とされている。

2 目的

理科支援員等配置事業における、効果的な地区リーダー制の運用について検討していく。

3 体制

初年度となる19年度は、「教育委員会」「コーディネーター」「理科支援員」の直列体制で運営された。この体制の元では、情報の連絡系統が一貫しているものの、コーディネーターは全地区の学校の巡回や理科支援員の動向の把握は大変な作業となっていた。この状況を改善するため、全小学校を4つの地区ブロックに分け、それぞれの地区の理科支援員の中から、リーダーを選出して始められたのが「地区リーダー制」である。(図1)

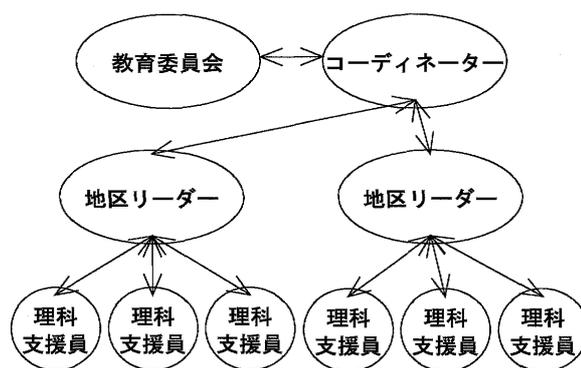


図1 運用体制

地区リーダーは、各地区・各リーダーの理科支援員との連絡を密にし、ノウハウの共有や支援に対する相談を請け負うとともに、コーディネーターへの現状や各地区からの要求などの報告を行う。

4 現状と課題

半年間運営を行い、以下のような現状と課題が見えてきた。

- ・理科支援員間での情報の共有・相談の窓口が増えた
- ・地区リーダーが地域の理科支援員の顔をわかるようになった
- ・同地区／他地区ともに理科支援員間の交流のための働きかけはまだできていない
- ・一人のノウハウを共有できる体制づくりが必要
これらを踏まえながら、より実態に即した体制を作り上げていく必要がある。

参考文献

- ・科学技術振興機構(2008)「実験、大好き!!」『JST News』Vol.5 No.2 pp.10-11